

「横浜市はカジノにより地域精神医療を破綻させるな」 2020年4月6日 渡戸千穂

「横浜 IR の方向性(素案)」(以下「素案」という。)についてパブリックコメントが行われている。ギャンブル依存症対策に力を入れて取り組むと、素案全101頁のうち19頁も使って説明している。

しかし、精神医療の全体的な状況を踏まえて考えていただきたい。

精神医療は薬だけでは済まない。カウンセリングが保険適用とならない中で、医者は丁寧に話を聞くことが求められる。長期にわたる通院が必要となる患者が多い。

パワハラやセクハラやモラハラなどによる精神疾患の増加、発達障がいとして診察が必要な患者の増加、超高齢化による認知症患者の増加、世界保健機構(WHO)が2019年に国際疾病として正式認定するほど深刻であるゲーム依存の増加は新型コロナウイルス対策で大人も子どももよりスマホ依存が進んでいる。今あげた疾患はこれから確実な増加が見込まれる。

現状でこれだけ多くの精神疾患を抱えた患者がいて、時間と手間がかかる精神医療が、これから先の精神医療の需要に対応しきれないほどの許容量を持たないと考えられる中で、横浜市はこれ以上ギャンブル依存症患者を増やして、地域の精神医療を破綻させるのはやめてほしい。

横浜市長も、自らが老いて認知症になる可能性を抱える中で、安心して精神医療を受けられなくなる悪影響を考えてほしい。